

# 施策評価シート（平成26年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-2	政策名	工業の振興	政策の 目指す姿	企業が高い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	佐々木 賢二
	施策No.	2	施策名	事業分野の拡大	施策の 目指す姿	新分野や成長分野への進出を盛んに行っています	関係課名			
	現状と課題	・市内には、様々な企業が立地しているものの、成長性が見込まれる産業（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）への参入を目指す企業が少ない状況にあります。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

### (1) 成長分野への参入促進

#### ○ 成長分野参入に伴う課題解決の支援

・業界における専門的な知識・技術・人的ネットワークを有する人材をプロジェクトマネージャーとして委嘱・派遣し、成長分野（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）参入に係る事業構想段階から事業化までを一貫して支援する体制を整えた。

#### ○ 製品及び技術開発の支援

・製品及び技術開発に要する経費の一部を補助

#### ○ 市場調査、販路拡大の支援

・市場調査及び販路拡大に要する経費の一部を補助

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
市の補助を利用し、成長分野に参入した企業	成長分野に取り組むことで、生産活動が活発に行われていることを示す指標	出典: 商工労政(翌年5月) 年度内延べ数	件	目標値				4	4	4
				実績値	0	5	1	4		
成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣を受けた企業の件数	成長分野に取り組むことで、生産活動が活発に行われていることを示す指標	出典: 商工労政(翌年5月) 年度内延べ数	件	目標値				4	4	4
				実績値	7	9	0	0		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■ 成果指標「市の補助を利用し、成長分野に参入した企業」・・・【a】 H24.H26に目標値に達しているものの、目標値に達していない年度がある。</p> <p>■ 成果指標「成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣を受けた企業」・・・【c】 プロジェクトマネージャーの利用件数がH25.H26に0件となっている。</p>

## 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	C
	成長分野への新規参入のための製品開発・技術開発を対象とした補助金による支援 (補助件数:4件、補助金額:4,502千円)			
1-2	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	C
	成長分野への新規参入を促すため、専門家による指導・助言、製品・技術開発、調査・販路拡大等への取り組みを支援 (プロジェクトマネージャー派遣日数:0日)			
1-3	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	
	成長分野への新規参入の意識醸成のため、成長分野に関するセミナー・研修会・講習会を開催する。 (セミナー・研修会・講習会開催件数:2回)			
1-4	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	
	成長分野への新規参入を促進するための当該事業の周知のため、市内企業訪問を行う。 (市内企業訪問件数:76件)			

## 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・企業訪問を通じたプロジェクトマネージャー活用の周知拡大を図る。
- ・毎年行っている「施策制度説明会」、市内企業の企業訪問等の際に周知を徹底する。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・花巻市起業化支援センターの専門アドバイザーにより、事業者の要請に応じて専門的なフォローを実施する。

## 6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・新分野への参入意欲が低い状況にある。

(今後の方向性)

- ・地域企業の継続的な発展を考えた場合、成長分野を含めた新分野への参入支援は重要な施策であり、ニーズ把握や事業の有効性を検証しながら底上げを図る必要がある。
- ・毎年行っている企業訪問結果により市内企業の参入意欲が低い状況や企業ニーズを分析し、企業の特性と当市の特性を生かした成長分野への参入促進に努める。